

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 教育学部	教育 1-1
2. 教育学研究科	教育 2-1
3. 教職実践開発専攻	教育 3-1
4. 地域科学部	教育 4-1
5. 地域科学研究科	教育 5-1
6. 医学部	教育 6-1
7. 医学系研究科	教育 7-1
8. 工学部	教育 8-1
9. 工学研究科	教育 9-1
10. 応用生物科学部	教育 10-1
11. 応用生物科学研究科	教育 11-1
12. 連合農学研究科	教育 12-1
13. 連合獣医学研究科	教育 13-1
14. 連合創薬医療情報研究科	教育 14-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
教育学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
教職実践開発専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
地域科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
地域科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
医学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
応用生物科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
応用生物科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
連合農学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
連合獣医学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
連合創薬医療情報研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している

教育学部

I	教育の水準		教育 1-2
II	質の向上度		教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 岐阜県内の市町村教育委員会と連携協力協定を結び連絡協議会を設置するなど、学外からの評価体制、教育の連携実施体制を整備している。
- 学部運営委員会や自己点検評価委員会等を設置し、外部評価や授業評価、実習評価を実施する体制を整え、継続的にカリキュラムの開発、評価及び改善に取り組んでいる。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 4年間を通じた学校実習を組み込んだ教員養成カリキュラムである Active Collaboration Teaching Plan（ACT プラン）を中心として、教育現場での体験を重視した教育課程を編成している。
- 各授業の到達目標及び評価方法をシラバスで明示するとともに、平成24年度にカリキュラムマップを作成し、それぞれの授業によって得られる能力を学生が把握できるようにしている。
- 小学校における英語学習の導入に伴い、全学共通科目の英語の単位数を1科目1単位として履修科目数を増加するとともに、教職専門科目では「小学校外国語活動指導法」を開講している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学位授与率は平均96.5%となっている。
- 第2期中期目標期間における卒業生の教員免許状取得率は98.9%から100%の間を推移している。

観点 2－2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における卒業生の教員就職率は 51.8%から 67.9%の間を推移している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度に大垣市と協定を結び、西濃地区に新たに実習校を設置して、西濃地区出身の学生が同地区において実習を行う環境を整え、岐阜地区に集中していた実習校の過密状況を改善している。また、平成 25 年度には岐阜県内の教員養成大学である岐阜聖徳学園大学と岐阜県教育委員会との間で三者協議会を設置し、教育の連携実施体制を整えている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 19 年度と平成 27 年度の卒業時アンケートの結果（肯定的な回答を＋2、否定的な回答を－2とした場合の数値）の平均値を比較すると、1 年次に開講している観察型の教育実践体験を行う科目「教職トライアル」の満足度についての評価は 0.52 から 0.78、4 年次に開講している小中学校において教師としての実践を経験する科目「教職インターン」の満足度についての評価は 1.16 から 1.23 となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準		教育 2-2
II	質の向上度		教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成24年度に教科教育専攻の10専修及びカリキュラム開発専攻の1専修を、総合教科教育専攻の4コースへ改組し、関連領域の科目を履修できるコース内共通科目を開設するなど、総合的・横断的な教育を行う体制を整備している。
- 授業評価や満足度アンケートの結果等を踏まえて、カリキュラムや授業内容の検討を行っている。また、学生による授業評価については、集計結果や自由記述の内容を各教員へ通知し、改善を促している。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育実践に関する共通科目を設置し、教職の実践能力の基礎を教授するとともに、各コースにおいて専門科目として、教育内容を深める授業及び教育実践と理論を橋渡しする授業を開講している。
- 夜間の授業開講、インターネットやテレビ会議システムを利用した授業の開講により、現職教員大学院生が働きながら学べる環境を整備している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、最終年次在籍者への学位授与率は平均77.7%となっている。
- 第2期中期目標期間の修了生の専修免許状取得率は平均79.6%となっている。
- 心理発達支援専攻の臨床心理学コースでは、臨床心理士の資格取得に対応したカリキュラムを編成しており、第2期中期目標期間における臨床心理士資格認定試験の合格率は平均89.2%となっている。

観点 2－2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の現職教員大学院生及び留学生を除いた修了生の教員就職率は平均 72.8%となっている。
- 平成 27 年 8 月に実施した教職大学院の修了生及び修了生の勤務先管理職に対するアンケートの結果では、修了生の 92%が「教職大学院で学んだことが今の仕事に活用できている」と回答し、また、修了生の勤務先管理職の 94%が「修了生が現在の職場で活躍している」と回答している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に教科教育専攻、カリキュラム開発専攻、教職実践開発専攻、心理発達支援専攻の 4 専攻から、総合教科教育専攻、教職実践開発専攻、心理発達支援専攻の 3 専攻へと改組を行い、総合的・横断的な教育活動を可能とするとともに、「教科授業研究の開発実践」等の共通科目を設置し、幅広い視点から各教科の教育内容について考えることができる教育課程を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 21 年度と平成 26 年度に実施した大学院で向上した力についての修了時のアンケート（－2 から＋2 の 5 段階評価）の結果を比較すると、「文献や論文を理解する力」の平均値は 1.02 から 1.62、「分かる授業を展開する力」の平均値は 0.17 から 1.24 に増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教職実践開発専攻

I	教育の水準		教育 3-2
II	質の向上度		教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 一般選抜のほかに現職教員や教育委員会からの派遣教員の教育実践を評価できる選抜方法を設けるなど、入学志願者に応じた方法による入学者選抜試験を実施しており、毎年度 14 名の現職教員が岐阜県教育委員会から派遣されている。
- 教職大学院運営委員会と連携連絡協議会を設置し、教育の実施体制を整備するとともに、教育内容・方法を点検・評価・改善する体制を整備している。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学校の教育課題を探究する「開発実践報告」をコース専門科目として開講し、実践開発力の育成と学校や地域への学修成果の還元を重視した指導体制としている。
- 学部卒大学院生と現職教員大学院生のそれぞれに対応した教育内容・方法を整備しており、学部卒大学院生に対しては、学校における実習の見通しを高めるための「教職実践基礎研究」を開講し、現職教員大学院生に対しては、2 年次には勤務校に勤務しながら、週に 1 回大学で学ぶことができる教育課程としている。

以上の状況等及び教職実践開発専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度の修了生全員が専修免許状を取得している。
- 平成 27 年 3 月の修了時アンケートの結果では、大学院を通じて向上した力量について、肯定的回答の割合は「専門の知識・思考力」及び「自分で問題を発見し、解決法を考える力」については 100%、「自分の気持ちや意見をうまく伝

える力」については 80%以上となっている。

観点 2－2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 20 年度の教職大学院の開設から平成 27 年 5 月までの修了生 125 名について、学部卒大学院生の全員が学校教員として就職している。また、現職教員大学院生については、全員が現職に復帰しており、そのうち約半数は指導主事や主幹教諭等の指導職・管理職に就いている。
- 平成 27 年度に実施した修了生へのアンケート結果では、9 割以上の修了生が「修了後に大学院での学修成果を業務に活用している」と回答している。

以上の状況等及び教職実践開発専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特別支援学校コースを平成 27 年度から小学校、中学校及び高等学校の教員が学べる特別支援教育コースへと変更し、平成 27 年度に 1 名の小学校教員を受け入れている。
- 平成 26 年度に岐阜県教育委員会や岐阜市教育委員会、各連携協力校による外部評価を実施し、外部評価結果を基に学校管理職養成コースの設置についての検討を行うなど、教育内容・方法の充実改善を進めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 21 年度と平成 26 年度に実施した大学で向上した力に関する修了時アンケートの結果を比較すると、「教師・専門職としての実践力」に対する肯定的な回答の割合は、平成 21 年度の 65%から平成 26 年度の 74%へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

地域科学部

I	教育の水準		教育 4-2
II	質の向上度		教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員の教育力向上や教育プログラムの質の保証・向上のため、毎年度2回から3回のファカルティ・ディベロップメント（FD）研修を実施している。学習科目の現状と課題等をテーマとし、学生や事務職員を交えたワークショップ形式で行い、授業内容等の改善に努めている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の主体的な学習を促すための取組のひとつとして、クラス担任制度を導入している。また、2年次後期の専門を決めるセミナー選択のための研究室訪問期間を、平成26年度から2年次の4月より開始するとともに、第1志望を外れた学生のための相談期間を設けるなどの支援を行っている。
- 地域社会の課題解決に資する人材を養成するため、社会活動演習や地域学実習等の実践教育に取り組んでいる。平成25年度から島根大学、徳島大学と協働して、地域づくりをテーマとしたフィールドワークを各地で行う「インターユニ・フィールドワーク・プログラム」を実施している。平成27年度までの学生の参加数は合計54名となっている。

以上の状況等及び地域科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 卒業生の成績分布では優と良の合計が毎年度80%を超えており、また第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の卒業生の1割弱が社会調査士の資格を取得している。
- 平成26年度に卒業予定の学生に実施した卒業生アンケートでは「専門セミナーに対する満足度」について肯定的に回答した割合は9割以上となっている。

観点 2－2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の就職率は、平成 24 年度を除き 90%を超えており、毎年度 70%以上が岐阜県内もしくは愛知県内に就職している。
- 平成 26 年度に実施した卒業生アンケートでは、97.2%が「進路についての自分の選択」について肯定的に回答している。
- 平成 24 年度に実施した就職先企業に対する訪問調査では、卒業生の「責任感と誠実性」は 87.1%、「マナー・モラル」は 80.6%が肯定的に回答している。

以上の状況等及び地域科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域社会の課題解決に資する人材を養成するために、島根大学地域学部、徳島大学総合科学部と協働して「インターユニ・フィールドワーク・プログラム」を実施し、他大学の学生と共に実践的な教育活動に取り組んでいる。平成27年度までの学部生の参加数は合計54名となっている。
- 2年次後期の専門を決めるセミナーの選択のための研究室訪問期間を、平成26年度から2年次の4月より開始するとともに、第1志望を外れた学生のための相談期間も設けるなど学生への支援を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成24年度に実施した就職先企業に対する訪問調査では、卒業生の「責任感と誠実性」は87.1%、「マナー・モラル」は80.6%が肯定的に回答している。また、地域科学部が重視している教育への評価の項目のうち「基礎的知性」について、93.7%が肯定的に回答している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

地域科学研究科

I	教育の水準		教育 5-2
II	質の向上度		教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度の教員一人当たりの学生数は 1.02 名であり、少人数教育に応じた教員配置を行っている。
- 教育の質保証・質向上のため、カリキュラム検討委員会を設置するとともに、修了生アンケートや、地域科学部または全学と合同でのファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施、教員個人研究教育計画書及び同成果報告書の作成等を行っている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学院生の学習活動を支援するため、院生室を 5 室から 10 室に増設し、時間外、休日でも利用可能としている。
- 原則として職業を有する社会人を対象とした長期履修生を受け入れており、毎年度 10 名前後が在籍している。平成 27 年度は、学生数 43 名のうち 11 名を長期履修生として認めている。

以上の状況等及び地域科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 21 年度から平成 26 年度の入学生に対する学位授与率は、平均 79.1%となっている。
- 平成 26 年度修了生に対するアンケート結果では、「修士論文の執筆過程について、あなた自身はどう評価しているか」という設問に対し「計画通り順調に進めることができて、満足している」及び「順調とは言えなかったが、成果に満足している」と回答した者の割合が 75%となっている。

観点 2－2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の就職率は平均 69.8%となっている。主な就職先は製造業、医療・福祉業、サービス業等となっている。

以上の状況等及び地域科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 入学者選抜試験について、平成 22 年度までは 1 年に 1 回開催していた「大学院概要・入試説明会」を、平成 23 年度以降は複数回に増やし、研究科の認知度の向上に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修了生の就職率は、平成 21 年度の 66.7%から第 2 期中期目標期間の平均 69.8%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準		教育 6-2
II	質の向上度		教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点 1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学教育共同利用拠点である医学教育開発研究センターでは、課題解決型チュートリアル教育や医学教育の質保証等に取り組んでいる。また、平成 27 年度に医学教育分野別評価を受審している。
- 地域医療を支える医師の育成を推進するため、地域枠推薦入試を行っているほか、岐阜県内で初期臨床研修を行うなどの一定の条件を満たすことにより返還が免除される、岐阜県医学生修学資金制度を準備している。
- 平成 22 年度から養護教諭一種免許取得コースを設置し、看護師資格を持つ養護教諭を養成している。また、平成 24 年度入学生から選抜試験に基づく保健師課程選択制を導入し、保健師教育の質を担保している。

観点 1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 医学科では、1 年次は医学の基礎コースが組みられ、2 年次からのチュートリアルコースでは、機能別、臓器別及び学問体系別に 21 コースを設け、その後、臨床実習を行う一貫した教育を実施している。また、地域医療の体験実習を 1 年次の必修にするなど、在学期間を通して、地域医療への理解・関心を深めるプログラムが組み込まれている。
- 医学科の選択臨床実習では、平成 25 年度から医師育成推進センターが実習先の指導体制を審査するとともに、実習協力病院の指導医に対し、担当者説明会等を開催するなど、実習の到達目標や指導法等について共有を図っている。
- 国際的な医療人の養成について、医学科では、海外臨床実習や医療英語ワークショップに加え、平成 25 年度からネイティブ・スピーカーが模擬患者を務める English OSCE を実施している。また、看護学科では、平成 24 年度にカリキュラムを改正し、医療英語を取り入れた 4 年一貫の英語教育に取り組んでいる。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における医学科新卒者の医師国家試験合格率の平均は、95%程度となっている。
- 平成24年度から平成27年度における看護学科の国家試験合格率の平均は、看護師97.3%、保健師99.1%、助産師100%となっている。
- 学会発表支援として旅費や参加費を負担しており、平成25年度から平成27年度における学会発表数は17件となっている。

観点2－2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における医学科卒業生のうち国家試験合格者は、大学院へ進学した者を除き、全員が医療機関へ就職している。また、地域枠入学者は、おおむね岐阜県内へ就職しており、国家試験合格者全体では54%が岐阜県内へ就職している。
- 第2期中期目標期間における看護学科卒業生の進路は、看護師83%、保健師5%、助産師5%となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度から附属病院での臨床実習後に Advanced OSCE を実施しており、身に付けた臨床能力を計り、結果を学生にフィードバックすることにより、その後の選択臨床実習での研鑽を促している。
- 英語教育や海外臨床実習の体制の整備等、国際的な医療人の養成に取り組んでおり、海外臨床実習参加者は第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 15 名から第 2 期中期目標期間の 64 名へ増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生のリサーチマインドを醸成するため、平成 22 年度から学会発表支援制度、平成 24 年度から学生研究員制度、平成 26 年度から学生企画研究支援制度等を導入しており、平成 25 年度から平成 27 年度における学会発表数は 17 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学系研究科

I	教育の水準		教育 7-2
II	質の向上度		教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年 5 月現在の教員一人当たり学生数は、医科学専攻（博士課程（一貫））では 2.5 名、再生医科学専攻（博士前期課程）では 1.7 名、再生医科学専攻（博士後期課程）では 1.1 名、看護学専攻（修士課程）では 1.0 名となっている。
- 平成 27 年度に、修了時において身に付けるべき専門的能力の内容及び水準を明確化している。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 26 年度から、医科学専攻（博士課程（一貫））及び再生医科学専攻（博士後期課程）では英語教育として、基礎から臨床まで幅広く最新の医学研究に触れる、「Advanced Doctor Course Alliance of Medical Science（ADAMS）」を開講している。また、再生医科学専攻（博士前期課程）では学会発表を英語で行うための、「Advanced English Seminar」を開講している。
- 社会人学生への配慮として、昼夜開講や休日開講を実施している。
- 学生ごとにパソコンや研究スペースを提供するなど、主体的な学習をサポートしている。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医科学専攻（博士課程（一貫））及び再生医科学専攻（博士後期課程）のすべての学位論文は、英文で査読制度のある雑誌に掲載されている。また、インパクトファクター（IF）が 5 以上の雑誌に掲載された場合等には、早期修了を認めており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における早期修

了生数は7名となっている。

- 第2期中期目標期間における看護学専攻の研究成果の公表数は、学会発表では平均4.2件、論文公表では平均4.7件となっている。
- 看護学専攻では、平成27年度から論文審査と口頭試問の分離、論文審査方法の点数化を導入するなど、学位論文審査を改善し、単位の実質化に向けた審査体制を整備している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における修了生の就職先について、医科学専攻（博士課程（一貫））は、教育機関や医療機関等となっている。再生医科学専攻（博士前期課程）は、官公庁の研究員、臨床検査技師、公務員、エンジニア等となっている。再生医科学専攻（博士後期課程）は、医療機関、国立高等専門学校、情報系及び医療系の企業等となっている。看護学専攻（修士課程）は、看護系・医療系大学等の教員や訪問看護ステーション等となっている。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医科学専攻（博士課程（一貫））及び再生医科学専攻（博士後期課程）では、平成 26 年度から英語教育として、基礎から臨床まで幅広く最新の医学研究に触れる「ADAMS」を開講している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医科学専攻（博士課程（一貫））及び再生医科学専攻（博士後期課程）のすべての学位論文は、英文で査読制度のある雑誌に掲載されている。
- 看護学専攻の修了生の約 6 割は、学会発表や論文公表を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準		教育 8-2
II	質の向上度		教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点 1－1 「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育プログラムの質保証・質向上を図るため、教務委員会及び教育企画委員会を設置しており、授業評価アンケート及び卒業生アンケートの実施、教員相互の授業参観、リフレクシオンペーパーの導入、関係者との意見交換や意見聴取に関する取組を行っている。これらの取組により、平成 24 年度から学修活動を記録するポートフォリオの導入や 3 年次生を対象とした授業科目「TOEIC 向けの基礎英語」を開講するなど、教育活動の改善につなげている。

観点 1－2 「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 国際通用性のある教育課程の編成の工夫として、平成 25 年度のカリキュラム改革時に英語科目を従前の 5 コマから 6 コマに増やし、入学時から卒業するまで英語科目を配置している。また、平成 25 年度に学部 3 年次生を対象とした授業科目「TOEIC 向けの基礎英語」の開講や英語授業担当教員の配置等、学生の英語能力向上に取り組んでいる。
- 海外大学等との部局間交流協定の数は、平成 22 年度の 2 機関から平成 27 年度の 21 機関へ増加しており、協定大学との単位互換等を行っている。また、3 年次編入した留学生に対し 2 年間の専門教育を行うツイニング・プログラムを実施している。
- 4 年次に金型創成技術研究センターの教育プログラムを受講することができ、カリキュラム内に金型創成技術科目群を設定し、受講学生に対して「金型概論」等 6 科目と金型技術に関する卒業研究課題を課している。このプログラムの成果として、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に毎年度実施される日本金型工業会主催の学生金型グランプリにて、学生が出品した作品が金賞等を受賞している。
- 学生の主体性を育むため、授業におけるアクティブ・ラーニングの導入を推進しており、平成 26 年度に民間企業の支援の下、授業の中でアプリケーションを開発する手法を実践する「Hack U」を初年次セミナーとして開催している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の卒業率は平均約 84%となっている。
- 第2期中期目標期間における卒業生のうち教員免許状取得者の数は年平均約 35名となっている。
- 平成 26 年度に卒業生を対象に実施した、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関する学生アンケート調査結果では、「学習上の満足度」について肯定的な回答の割合は 77%となっている。

観点2－2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における卒業生のうち就職した者の割合は 37.4%から 43.2%、進学者の割合は 53.0%から 59.1%の間を推移している。また、就職者の主な就職先は、製造業、公務、情報通信業、建設業となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に学生の主体性を育むため、アクティブ・ラーニング科目や授業へのアクティブ・ラーニング要素の導入を推進しており、「技術表現論」や「岐阜の産業（地域で活躍する企業と人）」（全学共通教育科目）等の講義を新たに開講している。
- 海外大学等との部局間交流協定を推進しており、第2期中期目標期間における海外大学等との部局間交流協定の数は、平成22年度の2機関から平成27年度の21機関へ増加している。また、この交流協定の下、学生の派遣や留学生の受け入れ、合同セミナー・シンポジウム、招へい教員による講演会等を開催している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卒業生による学部評価アンケートでは、「就職活動への積極的な取組」に対する肯定的な回答は平成22年3月卒業生の70%から平成27年3月卒業生の76%へ増加している。
- 第2期中期目標期間に、日本金型工業会主催の学生金型グランプリで、学生が出品した作品が金賞等を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学研究科

I	教育の水準		教育 9-2
II	質の向上度		教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度に環境エネルギーシステム専攻において、外国人留学生と日本人学生の混在型コースとして、環境・エネルギー分野を中心とした最先端技術を英語による講義等で学ぶ、グローバル環境・エネルギーコースを設置している。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 地域に密着した土木技術者を養成する取組として、工学部附属インフラマネジメント技術研究センターと連携し、インフラ再生の総合技術者である社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）の育成を行っており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における認定者数は合計268名となっている。
- 平成 27 年度に環境エネルギーシステム工学専攻（博士前期課程）に設置したグローバル環境・エネルギーコースでは、英語による講義や協定大学でのグローバルインターンシップ等を行っている。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 26 年度の修了生を対象とした、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査結果では、「学習の達成度」について肯定的な回答の割合は70%となっている。

観点 2－2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における博士前期課程修了生のうち進学者の割合は平均約 5 %、就職者の割合は平均約 90 %となっており、主な就職先は製造業や情報通信業、建設業となっている。
- 第 2 期中期目標期間における博士後期課程修了生のうち就職者の割合は平均約 69 %となっており、主な就職先は、製造業、教育・学習支援業となっている。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度に環境エネルギーシステム工学専攻において、外国人留学生と日本人学生が共に学ぶ混在型コースとして、グローバル環境・エネルギーコースを設置し、英語による講義や協定大学でのグローバルインターンシップ等を行っている。同コースでは、平成 27 年 4 月に外国人留学生 3 名及び日本人学生 3 名を受け入れている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域に密着した土木技術者を養成する取組として、インフラ再生の総合技術者である ME の育成を行っており、第 2 期中期目標期間における認定者数は合計 268 名となっている。
- 文部科学省「平成 25 年度成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業」の採択により、新潟大学、愛媛大学、山口大学、長崎大学や各地域の地方自治体、建設業界と産官学連携コンソーシアムを形成し、インフラ再生技術者育成教育課程を整備している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

応用生物科学部

I	教育の水準		教育 10-2
II	質の向上度		教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- より高度な専門的獣医学教育を行うため、平成 25 年度に鳥取大学との間に共同獣医学科を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づいて、教育課程を編成している。
- 平成 22 年度に教育改善室を設置し教育の改善方針等を検討しており、その検討に基づき入学試験委員会や大学院委員会等の各種委員会が改善に取り組んでいる。また、教育改善室を中心に、教育活動の活性化を目的としたファカルティ・ディベロップメント（FD）を定期的実施しているほか、平成 23 年度から毎年度末に学部と研究科が合同で教育改善に関するシンポジウムを実施している。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 地域社会の要請にこたえる人材育成を図るため、平成 26 年度から「地域ブランドと地域振興（飛騨牛倶楽部）」を実施しており、集中講義、関連地域における研修及び受講生による報告会を実施し、教員、岐阜県の関係者等、約 50 名が参加している。
- 実践的な英語力を涵養するため、平成 25 年度から外部の英語学校と共同し、希望者を対象に「TOEIC スコアアップ特別講座」を実施しており、平成 25 年度前期においては TOEIC-IP テストの得点は平均 63 点上昇している。

以上の状況等及び応用生物科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における修業年限内の卒業率は、応用生命科学課程及び生物環境科学課程は平均 92.3%、獣医学課程は

平均 92.5%となっている。

- 第 2 期中期目標期間における獣医師国家試験の合格率は、平均約 88.5%となっている。
- 平成 27 年度における学術賞の受賞者は、6 名となっている。

観点 2－2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における応用生命科学課程及び生産環境科学課程の卒業生のうち、進学者は平均 47.6%、企業への就職者は平均 30.2%、官公庁・公社への就職者は平均 10.6%となっている。また、獣医学課程では、小動物臨床となった者は平均 40.6%となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度に実施した卒業生への卒業時アンケートでは、希望した進路先に進めたとの回答は 82%となっている。

以上の状況等及び応用生物科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- より高度な専門的獣医学教育を行うため、平成 25 年度に鳥取大学との間に共同獣医学科を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づいて、教育課程を編成している。
- 平成 22 年度に教育改善室を設置し教育の改善方針等を検討しており、その検討に基づき入学試験委員会や大学院委員会等の各種委員会が改善に取り組んでいる。また、教育改善室を中心に、教育活動の活性化を目的とした FD を定期的 to 実施しているほか、平成 23 年度から毎年度末に学部と研究科が合同で教育改善に関するシンポジウムを実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度に実施した卒業生への卒業時アンケートでは、希望した進路先に進めたとの回答は 82%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

応用生物科学研究科

I	教育の水準		教育 11-2
II	質の向上度		教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- アジア等で活躍する人材を養成するため、平成 24 年度から広西大学（中国）の 5 学院との間でダブルディグリー・プログラムを実施しており、平成 24 年度から平成 27 年度において海外からの学生を合計 8 名受け入れている。
- 教育プログラムの質の保証と改善のため、大学院委員会において入学者選抜試験及び教育課程を確認する体制を整備している。また、平成 23 年度から毎年度末に学部と研究科が合同でシンポジウムを開催し、教員と事務職員の間で改善の成果を共有し、学内に公表している。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 段階的な学修のため、平成 25 年度にカリキュラムを変更し、研究科共通科目、専攻共通科目、コース共通科目、専門コア科目及び専門科目の 5 科目群に科目を分類している。
- 平成 26 年度から英語での授業による英語特別教育プログラムを実施しており、静岡大学農学研究科と連携し 10 科目の専門講義をインターネットを活用した遠隔講義として行っている。

以上の状況等及び応用生物科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における標準修業年限内の修了率は平均 89.1%となっている。
- 第2期中期目標期間における修了時アンケート調査では、研究科への満足度について肯定的な回答は 90%となっている。

- 第2期中期目標期間における学生の学術賞の受賞は、合計 32 件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修了生のうち、就職者は 79.4%となっており、主な就職先は、民間企業や官公庁、農業団体となっている。また、博士後期課程への進学率は 10%となっている。
- 第2期中期目標期間に実施した修了時アンケート調査結果では、希望した進路先に進めたかという設問に対する肯定的な回答は 76%となっている。

以上の状況等及び応用生物科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- アジア等で活躍する人材を養成するため、平成 24 年度から広西大学（中国）の 5 学院との間でダブルディグリー・プログラムを実施しており、平成 24 年度から平成 27 年度において海外からの学生を合計 8 名受け入れている。
- 教育プログラムの質の保証と改善のため、大学院委員会において入学者選抜試験及び教育課程を確認する体制を整備している。また、平成 23 年度から毎年度末に学部と研究科が合同でシンポジウムを開催し、教員と事務職員の間で改善の成果を共有し、学内に公表している。
- 段階的な学修のため、平成 25 年度にカリキュラムを変更し、研究科共通科目、専攻共通科目、コース共通科目、専門コア科目及び専門科目の 5 科目群に科目を分類している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における学生の学術賞の受賞は、合計 32 件となっている。
- 第 2 期中期目標期間における修了生のうち、就職者は 79.4%となっており、主な就職先は、民間企業や官公庁、農業団体となっている。また、博士後期課程への進学率は 10%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合農学研究科

I 教育の水準 教育 12-2

II 質の向上度 教育 12-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育の質の保証と向上のため、連合講座の委員による代議員会を毎月開催して教育プログラムの自己点検評価を実施しており、評価結果に基づいて「農学特別講義Ⅲ」の見直しを行うなどの教育課程の改善に取り組んでいる。
- 平成 24 年度から東海地区の生命科学・環境科学関係の企業 7 社による教育コンソーシアム後援会インダストリー部会を設置し、教育方法の評価と改善の提案を行っており、海外での実地研修である研究インターンシップの実施方法の改善を図っている。
- 平成 25 年度から南部アジア地域の 6 か国 15 大学と南部アジア教育連携コンソーシアムを形成しており、平成 26 年度からコンソーシアム構成大学間においてサンドイッチプログラム及び研究インターンシップを実施し、サンドイッチプログラムの留学生の受入は合計 9 名、研究インターンシップにおいて海外実習を行った日本人学生は合計 10 名となっている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から、高度専門職業人及び研究者のリーダーとして必要な素養の涵養として、「メンタルヘルス」、「フィジカルヘルス」及び「研究者倫理・職業倫理」を必修科目としている。
- 平成 26 年度から海外協定校の教員を招へいし、英語による「農学特別講義Ⅲ」や、英語論文の執筆方法を学ぶ「科学英語ライティング」を実施するなど、国際通用性のある教育課程の編成に取り組んでいる。

以上の状況等及び連合農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点 2－1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度に実施した修了生アンケートにおいて、学位を取得したことについて肯定的な回答は 73%となっている。
- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における学生の学会賞等の受賞は、合計 31 件となっている。

観点 2－2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究科の設立時（平成 5 年度）から平成 27 年度までの修了生 631 名のうち 18%は大学教授、23%は研究所・団体研究員、23%は民間研究員として就職している。

以上の状況等及び連合農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度から東海地区の生命科学・環境科学関係の企業 7 社による教育コンソーシアム後援会インダストリー部会を設置しており、当該部会の評価と提案に基づき、海外での実地研修である研究インターンシップの実施方法の改善を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際学会で発表する学生に対し旅費支援を実施しており、学会発表数は平成 21 年度の 6 件から平成 27 年度の 11 件となっている。
- 第 2 期中期目標期間において日本学術振興会特別研究員に採用された学生は、合計 12 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合獣医学研究科

I	教育の水準		教育 13-2
II	質の向上度		教育 13-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育・研究システムの充実を図るため、平成 26 年度に実験動物中央研究所と教育研究に係る協定を締結し、同研究所から 3 名の客員教員を研究科に配置するとともに、延べ 11 名の学生を派遣し実践実習を実施している。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 英語力の強化及び学外での実践実習や海外での研究活動の促進を図るため、派遣先で国際学会や研修会に参加する海外派遣プログラムを実施しており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）において派遣された学生は合計 68 名となっている。また、ソウル大学（韓国）等の東アジアの獣医科大学とジョイント・ワークショップを年に 1 度実施しており、第 2 期中期目標期間における参加人数は 71 名となっている。
- 平成 22 年度から履修システムを電子化しており、学生はウェブサイトで履修手続及び履修状況を把握することができる。また、学生と教員のコミュニケーションのツールとして、システム上にパーソナルポートフォリオを設置している。

以上の状況等及び連合獣医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における学生の各種論文賞や学会賞等の受賞は合計 31 件となっており、日本学術振興会の特別研究員に新規採用された学生は合計 23 名となっている。

観点 2－2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度の修了後の就職・動向調査では、平成 5 年度以降の修了生 440 名の主な就職先については、大学等教育・研究職 38％、国公立研究所研究職 10％、民間研究所の研究職 6％、動物病院 10％、官公庁 4％となっている。

以上の状況等及び連合獣医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度に実験動物中央研究所と教育研究に係る協定を締結し、同研究所から 3 名の客員教員を研究科に配置するとともに、延べ 11 名の学生を派遣し実践実習を実施している。
- 東アジアの獣医科大学とのジョイント・ワークショップを年に 1 度実施しており、第 2 期中期目標期間における参加人数は 71 名となっている。
- 国内の他研究科と協働した教育活動を推進するため、平成 25 年度から北海道大学リーディングプログラム SaSSOH に参加しており、英語による講義及び参加学生の英語による口頭発表等を実施し、英語による発表力とコミュニケーション力の強化に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における学生の受賞数は毎年 2 件から 11 件の間を推移しており、合計 31 件となっている。
- 日本学術振興会の特別研究員に新規採用された学生は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 13 名から第 2 期中期目標期間の 23 名となっている。
- 修了後の就職・動向調査では、修了生のうち研究職に就いた者の割合は、第 1 期中期目標期間の平均 52.7%から第 2 期中期目標期間の平均 63.0%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合創薬医療情報研究科

I	教育の水準	教育 14-2
II	質の向上度	教育 14-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員組織は、他研究科等のほか、岐阜薬科大学、産業技術総合研究所、理化学研究所、医薬品医療機器総合機構（PMDA）、国立健康・栄養研究所等の連携機関からの客員教員等で構成している。また、創薬最先端分野に関する技術手法の開発や個別化医療、予防医学を目指した創薬研究手法等の学修を可能とする教育研究体制を構築している。
- 平成22年度入学者選抜試験から実施している秋季入学や、平成26年度に導入した面接による人物評価や英語力を重視した選抜方法等により、社会人学生や外国人留学生を受け入れており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の入学者数のうち、社会人学生は19名、外国人留学生は8名となっている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生をリサーチ・アシスタント（RA）として採用し、自立した研究者の養成に取り組んでおり、採用者数は平成22年度の6名から平成27年度の9名となっている。
- 平成23年度から実務者による「医薬バイオ産業論」、「国際医薬産業論」を開講し、産業界等への就職時に必要とされるマネジメント能力を養成している。

以上の状況等及び連合創薬医療情報研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修了生の修得単位数は平均 15 単位となっており、修了要件の 13 単位を超えている。また、第2期中期目標期間の学位取得者のうち 90%が修了して学位を取得している。
- 第2期中期目標期間における学生の学会発表は、国内学会は 47 件、国際学会は 10 件、学位論文を除く論文発表は 33 件となっている。
- 第2期中期目標期間に修了生へのアンケートを毎年度実施しており、「大学院教育は有意義であったか」、「科学的・論理的思考の獲得に役立ったか」、「研究者として成長できたか」等の設問について、肯定的な回答は 80%以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度に実施した修了生の就職先と社会人学生の所属先へのアンケート結果では、「研究科で身に付けた基盤的能力、専門的能力は役立っているか」を問う設問について、肯定的に回答している。
- 第2期中期目標期間に、社会人学生を除く修了生 16 名全員が就職しており、そのうち大学や研究所に 5 名、民間企業に 3 名が採用されている。

以上の状況等及び連合創薬医療情報研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度に PMDA と、平成 24 年度に国立健康・栄養研究所と教育研究に係る連携・協力に関する協定を締結し、客員教員を受け入れ、平成 24 年度から「レギュラトリーサイエンス概論」、「レギュラトリーサイエンス特論」を開講している。
- 平成 22 年度から秋季入学を導入し、第 2 期中期目標期間の社会人学生は平均 14 名、外国人留学生は平均 5 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の学会発表について、国内学会発表は平成 22 年度の 2 件から平成 27 年度の 17 件へ、国際学会発表は平成 24 年度の 1 件から平成 27 年度の 3 件へそれぞれ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。